

脱炭素技術先導拠点「ZET-valley」の形成に係る支援について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、経済産業省

京都府では、脱炭素テクノロジー（ZET:Zero Emission Technology）関連のスタートアップ企業や大企業等の交流から、事業共創プロジェクトを生み出し、まちづくりへの技術導入等を促進する、脱炭素をテーマとした世界に伍するスタートアップ集積拠点「ZET-valley」の形成に向けて取り組んでおり、以下について支援いただきたい。

- グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における脱炭素関連分野（バイオ、AI等）のオープンイノベーションや実証実験拠点として、サテライトキャンパスを京都府内に整備
- 産業競争力強化法のカーボンニュートラルに向けた投資促進税制における設備投資の措置対象製品を、ペロブスカイト型太陽光電池等の再生可能エネルギー発電やバイオものづくり分野の製品に拡充

【現状・課題等】

- 令和2年、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に、京都府が大阪府、兵庫県とともに選定
- 特に、脱炭素社会の実現に必要な、スマートモビリティ（EV等）、バッテリー、バイオものづくり等の分野において、スタートアップ企業を中心とした事業開発が進行中（府の補助事業等で支援）
 - ▶ スタートアップ企業数（令和5年6月末時点） 518社
＜内訳＞バイオ等133社、AI等131社、バッテリー・EV・半導体等110社
- 社会実装に向けてそれらを組み合わせ、実証・実装を促進する、地域主導の産学公金連携推進組織への財政支援がない。また、世界に先駆けて脱炭素関連の新技术を作り出す、分野融合の新技术創出先導拠点が無い。
- 産業競争力強化法では、大きな脱炭素化効果を持つ製品を生産するための設備導入に対して税制優遇措置が図られているが、対象製品が「化合物パワー半導体」「EV又はPHEV向けリチウムイオン蓄電池」「定置用リチウムイオン蓄電池」「燃料電池」「洋上風力発電設備の主要専門部品」の5つに限られる。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 ものづくり振興課(075-414-4849)
---------------	--------------------------------

【国の事業等】

■「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月制定）〔内閣官房〕

4. 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

(7) グローバルスタートアップキャンパス構想

- 日本の大学・研究機関の人材・研究シーズのグローバル展開にも資するよう、海外トップ大学の誘致、優秀な研究者の招へい等により、ディープテック分野の国際共同研究とインキュベーション機能を兼ね備えた、官民の資金導入によるグローバルスタートアップキャンパスを創設する

■産業競争力強化法に基づく投資促進税制

- ▶ 産業競争力強化法の計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対し、最大10%の税制控除又は50%の特別償却を措置(令和5年度末まで)

■第6回GX実行会議（令和5年6月27日）岸田首相発言

- ▶ 産業再エネ、水素、蓄電池、次世代革新炉など、先行き不透明なために大規模な民間投資が躊躇されている分野。世界に遜色のない中身と水準で、前例にとらわれることなく税制面や予算面での支援を検討し、先行投資のリスク低減を図ってまいります。

【京都府の取組】

■ZET-valley 推進事業 （令和5年度予算13百万円）

- ▶ 国内外の脱炭素テクノロジー（ZET:Zero Emission Technology）関連スタートアップ企業や脱炭素関連企業の集積を図るため、大企業・自治体・住民とスタートアップ企業等が共創し、ゼロカーボンまちづくりを実現する「ZET-valley」の形成を推進

■グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費

（令和5年度予算50.8百万円）

- ▶ オープンイノベーションの基盤となる外国人起業家等が集積するダイバーシティの推進と世界レベルの海外進出推進環境の整備により、グローバル・スタートアップ・エコシステムを構築

■起業するなら京都・プロジェクト推進事業 （令和5年度予算129百万円）

- ▶ スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施